

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 東暢昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目2番9号 SPビル5F
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3254)1249

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 石橋智行

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	13,147	13,293	17,512
経常利益	百万円	1,029	1,116	1,774
四半期純利益	百万円	705	114	
当期純利益	百万円			715
四半期包括利益	百万円	973	69	
包括利益	百万円			826
純資産額	百万円	31,169	30,678	31,020
総資産額	百万円	630,999	651,219	624,445
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.32	1.83	
1株当たり当期純利益金 額	円			11.48
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円		1.83	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.53	4.29	4.55

		平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成23年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期純損失金 額()	円	5.94	1.40

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、平成22年度第3四半期連結累計期間及び平成22年度は潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ各社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災の影響を受け個人消費や生産が落ち込みましたが、自粛ムードの緩和やサプライチェーン(供給体制)の復旧が進むにつれて生産が急回復するなど、夏場にかけて改善の動きが続きました。その後は、海外経済の減速や円高の進行、加えてタイの洪水による部品不足が生産の足かせとなり、景気は改善の動きが弱まりました。

金融情勢につきましては、欧州債務問題や世界経済の先行き懸念などを背景に、リスク回避的な動きが強まりました。日経平均株価は、企業業績の改善期待などを受けて9千円台で底堅い状況が続いた後、海外経済の減速や円高の定着などにより下落して、当第3四半期連結会計期間末には8,400円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、国債の需給悪化懸念などから期初に一時1.3%台まで上昇しましたが、その後欧州債務問題の懸念が強まるなか金利水準が切り下がり、当第3四半期連結会計期間末には0.9%台まで低下しました。また、為替相場は、リスク回避的な動きから逃避通貨として円高圧力が強まり、当第3四半期連結会計期間末には1ドル77円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%を下回る水準で低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループ各社は経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き堅調に増加したことに加え、公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比270億円増加の5,961億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから、前連結会計年度末比44億円減少の3,904億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比187億円増加の1,821億円となりました。また、純資産は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前連結会計年度末比3億円減少の306億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億46百万円増収の132億93百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比59百万円増加の121億76百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比87百万円増益の11億16百万円となりました。一方、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上していたことに加え、税制改正などに伴う法定実効税率の変更により繰延税金資産を取崩したことから、前年同四半期連結累計期間比5億91百万円減益の1億14百万円となりました。なお、四半期包括利益は、その他有価証券の評価益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比10億42百万円減少の69百万円の損失となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、国債などの債券の売却益が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間比1億2百万円増収の94億1百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、経常収益が増収となったことから、前年同四半期連結累計期間比1億15百万円増益の9億36百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、リース資産の売却などにより営業収益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比91百万円増収の41億40百万円となりました。一方で、セグメント利益(経常利益)は、売上原価の増加などから、前年同四半期連結累計期間比7百万円減益の1億61百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が75億47百万円、資金調達費用が3億74百万円となったことから、71億72百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が12億74百万円、役務取引等費用が4億47百万円となったことから、8億27百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が43億85百万円、その他業務費用が36億20百万円となったことから、7億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,296	11	0	7,308
	当第3四半期連結累計期間	7,166	6	0	7,172
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	7,882	21	62	7,841 ⁰
	当第3四半期連結累計期間	7,591	11	56	7,547 ⁰
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	585	10	62	533 ⁰
	当第3四半期連結累計期間	425	5	56	374 ⁰
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	991	2	184	810
	当第3四半期連結累計期間	1,019	5	197	827
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,446	7	226	1,228
	当第3四半期連結累計期間	1,505	8	239	1,274
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	454	5	41	418
	当第3四半期連結累計期間	485	3	41	447
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	429	7	27	409
	当第3四半期連結累計期間	780	9	25	764
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,142	7	178	3,970
	当第3四半期連結累計期間	4,581	9	205	4,385
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,712		151	3,561
	当第3四半期連結累計期間	3,800		180	3,620

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。
3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は12億74百万円、役務取引等費用は4億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,446	7	226	1,228
	当第3四半期連結累計期間	1,505	8	239	1,274
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	471		198	272
	当第3四半期連結累計期間	533		212	321
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	555	7	1	562
	当第3四半期連結累計期間	532	8	0	540
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	152			152
	当第3四半期連結累計期間	166			166
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	152			152
	当第3四半期連結累計期間	158			158
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	30			30
	当第3四半期連結累計期間	30			30
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	84	0	26	58
	当第3四半期連結累計期間	83	0	26	56
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	454	5	41	418
	当第3四半期連結累計期間	485	3	41	447
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	94	5		100
	当第3四半期連結累計期間	109	3		112

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	573,992	1,460	575,452
	当第3四半期連結会計期間	592,762	1,165	593,927
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	271,500		271,500
	当第3四半期連結会計期間	289,296		289,296
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	300,613		300,613
	当第3四半期連結会計期間	301,770		301,770
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,877	1,460	3,337
	当第3四半期連結会計期間	1,694	1,165	2,860
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	1,370		1,370
	当第3四半期連結会計期間	2,270		2,270
総合計	前第3四半期連結会計期間	575,362	1,460	576,822
	当第3四半期連結会計期間	595,033	1,165	596,198

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	389,207	100.00	390,471	100.00
製造業	43,523	11.18	43,887	11.24
農業、林業	996	0.26	1,015	0.26
漁業	44	0.01	35	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	422	0.11	430	0.11
建設業	49,197	12.64	48,610	12.45
電気・ガス・熱供給・水道業	5,909	1.52	9,527	2.44
情報通信業	608	0.16	904	0.23
運輸業、郵便業	17,094	4.39	18,059	4.62
卸売業、小売業	49,690	12.77	47,980	12.29
金融業、保険業	7,131	1.83	7,652	1.96
不動産業、物品賃貸業	69,564	17.87	66,458	17.02
各種サービス業	59,260	15.22	62,083	15.90
地方公共団体	12,608	3.24	12,956	3.32
その他	73,155	18.80	70,867	18.15
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	389,207		390,471	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		福岡支店	福岡県 福岡市中央区	店舗	402.16	951.39	平成23年9月
当行		千早支店	福岡県 福岡市東区	店舗	1,205.48	855.35	平成23年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,490,200	62,490,200	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	62,490,200	62,490,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		62,490		8,000,000		5,759,346

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 197,000		
完全議決権株式(その他)	61,823,000	61,823	
単元未満株式	470,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		61,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	197,000		197,000	0.32
計		197,000		197,000	0.32

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	20,274	11,351
コールローン及び買入手形	10,000	32,400
買入金銭債権	222	299
商品有価証券	251	116
有価証券	163,455	182,194
貸出金	1 394,965	1 390,471
外国為替	937	845
リース債権及びリース投資資産	7,574	7,243
その他資産	1 8,335	1 6,795
有形固定資産	10,234	10,598
無形固定資産	2,104	1,709
繰延税金資産	3,454	3,071
支払承諾見返	7,986	8,376
貸倒引当金	5,352	4,254
資産の部合計	624,445	651,219
負債の部		
預金	567,777	593,927
譲渡性預金	1,370	2,270
借入金	8,727	8,390
外国為替	-	0
その他負債	3,607	4,329
退職給付引当金	1,663	1,627
役員退職慰労引当金	415	35
偶発損失引当金	126	169
再評価に係る繰延税金負債	1,751	1,414
支払承諾	7,986	8,376
負債の部合計	593,425	620,541
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,434	11,433
自己株式	78	80
株主資本合計	25,115	25,112
その他有価証券評価差額金	1,198	726
土地再評価差額金	2,110	2,118
その他の包括利益累計額合計	3,308	2,844
新株予約権	-	35
少数株主持分	2,596	2,685
純資産の部合計	31,020	30,678
負債及び純資産の部合計	624,445	651,219

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	13,147	13,293
資金運用収益	7,841	7,547
(うち貸出金利息)	6,343	6,151
(うち有価証券利息配当金)	1,288	1,225
役務取引等収益	1,228	1,274
その他業務収益	3,970	4,385
その他経常収益	106	86
経常費用	12,117	12,176
資金調達費用	533	374
(うち預金利息)	463	315
役務取引等費用	418	447
その他業務費用	3,561	3,620
営業経費	6,931	7,160
その他経常費用	1 673	1 573
経常利益	1,029	1,116
特別利益	467	0
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	466	-
償却債権取立益	1	-
特別損失	150	173
固定資産処分損	9	169
減損損失	67	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	-
税金等調整前四半期純利益	1,347	943
法人税、住民税及び事業税	40	82
法人税等調整額	514	664
法人税等合計	554	747
少数株主損益調整前四半期純利益	792	195
少数株主利益	87	81
四半期純利益	705	114

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	792	195
その他の包括利益	181	265
その他有価証券評価差額金	181	469
土地再評価差額金	-	204
四半期包括利益	973	69
親会社株主に係る四半期包括利益	888	153
少数株主に係る四半期包括利益	85	83

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は236百万円減少し、法人税等調整額は292百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は204百万円減少しております。</p>
<p>当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議したため、第2四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
<p>当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当第3四半期連結会計期間末の打ち切り支給分未払額321百万円を「その他負債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については変更ありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">14,451百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	312百万円	延滞債権額	14,451百万円	3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	貸出条件緩和債権額	1,980百万円	<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">14,447百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	673百万円	延滞債権額	14,447百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	2,122百万円
破綻先債権額	312百万円																
延滞債権額	14,451百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円																
貸出条件緩和債権額	1,980百万円																
破綻先債権額	673百万円																
延滞債権額	14,447百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																
貸出条件緩和債権額	2,122百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却36百万円、株式等売却損40百万円及び株式等償却398百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却29百万円、貸倒引当金繰入額190百万円、株式等売却損131百万円及び株式等償却4百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 836百万円	減価償却費 845百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	9,250	3,849	13,100	46	13,147
セグメント間の内部経常収益	49	199	248	222	470
計	9,299	4,049	13,349	268	13,618
セグメント利益	821	168	989	40	1,029

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	989
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	1,029

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントの銀行業において、共用資産の一部について使用方法の変更を機関決定したことに伴い、当該資産に係る回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、67百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	9,362	3,910	13,272	60	13,332
セグメント間の内部経常収益	39	230	269	237	506
計	9,401	4,140	13,541	297	13,839
セグメント利益	936	161	1,098	25	1,123

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,098
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	1,116

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	6,449	8,302	1,853
債券	123,296	123,654	357
国債	72,773	72,919	145
地方債	6,910	6,928	18
社債	43,613	43,806	193
外国証券	28,921	28,689	231
その他	502	525	23
合計	159,169	161,172	2,003

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額654百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式243百万円であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄

(2) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,639	7,756	1,116
債券	139,235	139,986	750
国債	79,021	79,462	441
地方債	6,161	6,187	26
社債	54,053	54,336	282
外国証券	32,181	31,537	643
その他	736	631	105
合計	178,793	179,911	1,118

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額654百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式4百万円であります。

(追加情報)

従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ227百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	11.32	1.83
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	705	114
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	705	114
普通株式の期中平均株式数	千株	62,306	62,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円		1.83
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		84
(うち新株予約権)	千株		84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月10日開催の取締役会において、第88期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 155百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求の効力発生日 平成23年12月9日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 6日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。